

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月12日

計画の名称	みなべ町防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	みなべ町												
計画の目標	<p>みなべ町は、和歌山県のほぼ中央に位置し、南部川の東側の平野部（町面積の約1%）に人口の41%（5,472人）が集中している。</p> <p>昨今、南海トラフ巨大地震による被害の大きさが危惧されている中、本町でも、平成25年3月和歌山県公表の南海トラフ巨大地震による津波想定では、最大津波高14m、平均津波高12m、津波浸水面積450haと町全域の3.7%が浸水し、人口集中の平野部では主に浸水深3m以上5m未満の状況であり、津波到達時間についても津波高1mで11分、津波高5mで15分と津波避難対策が急務となっている。また平成26年3月に、みなべ町全域が南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。</p> <p>こうしたことから、本計画では地震津波対策として防災基盤の整備と、洪水時の浸水情報と避難方法等の対策として洪水ハザードマップの整備を講じ、併せて子どもの安全対策を実施することで、町民の生命と安全安心を確保するものである。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,111	A	1,111	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)
1	津波避難の困難性が高い地域に津波避難施設を整備し、地域住民の避難困難者約500人の安全を確保する。 気佐藤、千鹿浦、南道地区における避難可能な人数の割合	27%	100%	100%
2	東吉田地区と芝地区の津波浸水エリア内に居住する概ね900名の安全で迅速な避難を確保する。 東吉田地区と芝地区の住民等が安全で環境整備の整った防災拠点に避難可能な人数の割合の増加	0%	30%	100%
3	通学路の路線における子どもの安全を確保する。 通学路の路線における子ども見守り活動の配置割合の増加	50%	50%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町長	-	-	都市防災総合推進事業(気佐藤地区)	津波避難施設整備(1棟)	みなべ町						229	-		
	A13-002	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町長	-	-	都市防災総合推進事業(東吉田地区、南道地区)	避難路整備(L=811m)防災広場整備(全体面積4,740㎡、避難場所面積3,100㎡)	みなべ町						877	-		
	A13-003	都市防災	一般	みなべ町	直接	みなべ町長	-	-	都市防災総合推進事業(東吉田地区・南道地区)	洪水ハザードマップ整備	みなべ町						5	-		
												小計						1,111		
												合計						1,111		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
みなべ町により事後評価を実施	令和3年5月
	公表の方法
	みなべ町ホームページに公開
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難センターを建築することにより、津波避難の困難性が高い地域住民約500人の安全を確保することができた。 津波避難道路や防災拠点広場を整備することにより、東吉田地区と芝地区の津波浸水エリア内および洪水浸水エリア内に居住する概ね900名の安全で迅速な避難を確保することができた。 洪水ハザードマップを整備することにより、浸水や土砂災害が発生するおそれの高い区域を確認できるため子供が安全なルートで避難することができる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>今後は避難訓練を通して避難場所や避難経路の確認など住民の防災意識の向上に努める。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	津波避難の困難性が高い地域に津波避難施設を整備し、地域住民の避難困難者約500人の安全を確保する	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	東吉田地区と芝地区の津波浸水エリア内および洪水浸水エリア内に居住する概ね900名の安全で迅速な避難を確保する	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	通学路の路線における子どもの安全を確保する	
	最終目標値	70%
	最終実績値	100%